

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年4月11日

【中間会計期間】 第18期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

【会社名】 株式会社U-NEXT HOLDINGS

【英訳名】 U-NEXT HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宇野 康秀

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 西本 翔

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 西本 翔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第17期	第18期	第17期
		中間連結会計期間 自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	中間連結会計期間 自 2024年9月1日 至 2025年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年8月31日
売上高	(百万円)	152,249	186,782	326,754
経常利益	(百万円)	15,323	16,620	28,321
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	8,727	9,436	15,357
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	9,137	10,093	15,974
純資産額	(百万円)	86,157	100,685	92,033
総資産額	(百万円)	209,921	241,934	228,962
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	48.39	52.32	85.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.4	37.2	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,436	4,481	15,866
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,483	13,845	10,630
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,266	6,448	4,755
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(百万円)	52,818	49,962	52,738

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間から一部報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1. 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当社グループでは、世の中すべての人々の未来のために、エンターテインメントとテクノロジーで未来をもっとより良くしていくという想いから、「NEXT for U」というコーポレートスローガンを掲げ、今後もより多くの人に信頼され期待される企業グループへの成長を目指しております。

当社グループの事業セグメントは、2024年9月より個人向け映像配信サービスやMVNOサービスを提供する「コンテンツ配信事業」、業務店や施設向けの店舗DXサービス、音楽配信サービスや、医療機関・ホテル向けの自動精算機、フロント管理システム等を提供する「店舗・施設ソリューション事業」、オフィス向けネットワーク、セキュリティサービスの提供、インターネットサービス等の代理販売や業務店・商業施設向けに高圧・低圧電力を提供する「通信・エネルギー事業」、保証・保険・不動産・金融決済サービス等を提供する「金融・不動産・グローバル事業」の4事業となっております。

当社グループは、映像配信・通信サービスにおけるBtoC市場や、業務店・ホテル・病院や中小オフィスといったBtoB市場などの様々な顧客が最大の資産であると考えております。

BtoC市場においては、『U-NEXT』を中心として更なる品質・サービスの向上により多くの顧客に価値ある体験を届けていくこと、BtoB市場においては、経営課題を解決・支援していくため、既存の事業に加え新たに金融・不動産サービス等をワンストップで提供していくことを重要な経営テーマとして注力しています。

当中間連結会計期間においては、企業収益、雇用や所得状況の改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復が見られた一方、原材料・エネルギー価格の高騰、深刻な人手不足など、当社顧客を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは事業領域・事業規模拡大に伴い、グループの事業領域をセクターに区分し担当役員を配置しております。役割・機能をより明確化することで、横断的視点での戦略立案・組織づくり、機動的でスピード感をもった事業展開の実現やセクターの垣根を超えた新たなシナジーの創出を目指しております。

また、企業としての持続可能性(サステナビリティ)を強化するため「次世代を担うリーダーが育つ組織」作りも注力するとともに、顧客の様々なニーズや課題に対応した、革新的なサービスを提供し続けられる組織・体制の構築に努めてまいりました。

更に、企業の持続的な成長のための最も重要な経営資源は「人財」との考えから、社員の働きやすい環境整備にも注力しております。その一環として当社グループでは、採用競争力の強化、及び従業員エンゲージメントの向上を目的として、若手社員の報酬水準の引き上げを実施しております。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高186,782百万円(前年同期比22.7%増)、営業利益16,608百万円(前年同期比5.0%増)、経常利益16,620百万円(前年同期比8.5%増)、また親会社株主に帰属する中間純利益につきましては9,436百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

また、当中間連結会計期間から一部報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1. 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の(株)U-NEXT、Y.U-mobile(株)が運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』及びMVNOサービス『y.u mobile』の提供・販売を行っております。

『U-NEXT』では、豊富な見放題作品を用意しており、2025年2月時点で映画やドラマなどの動画作品はレンタルも含めて36万本以上、漫画や書籍などの電子書籍は114万冊以上、雑誌は200誌以上をそろえ、1つのアプリで「観る」「読む」をシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。

当中間連結会計期間においては、映像配信サービスは生活の一部として継続して定着しつつある一方、消費者による選択と集中が行われてきております。

また、為替の変動はコンテンツの調達コストに一定の影響を与えております。

このような状況下において、『U-NEXT』は、海外や韓流の人気コンテンツの配信をはじめ、TBS、テレビ東京の放送中ドラマやバラエティ、欧州サッカー、国内外の格闘技、ゴルフツアーなどのスポーツ、音楽、ライブ配信など様々なラインアップの充実化に努めております。

更に、動画や音楽・ライブに加え、電子書籍等の拡充にも注力しており、オリジナルIPの開発及び映像化展開を強化し、魅力的で満足度の高いサービスを目指しております。

2025年2月には、『全米オープン』及び『全米プロ選手権』の独占配信権を取得し、男子ゴルフの海外メジャー全4大会の配信を行う等、スポーツコンテンツの拡充に注力してまいります。

「U-NEXT サッカーパック」の提供を機に、個人もさることながら、ホテル、商業施設やスポーツバーなどの法人・店舗を対象に『U-NEXT』の販売拡大に取り組んでおります。

また、『U-NEXT』の有料会員数が450万人を突破したことを記念して、三井住友銀行と期間限定コラボキャンペーンを実施いたしました。

その結果、コンテンツ配信事業の当中間連結会計期間における売上高は62,455百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は5,815百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

<店舗・施設ソリューション事業>

店舗・施設ソリューション事業は、連結子会社の(株)USEN、(株)USEN-ALMEX(旧:(株)アルメックス)、(株)USEN Camera Solutions、(株)USEN FIELDING、(株)USEN テクノサービス、WannaEat(株)、(株)USEN Contact Center(旧:USEN-NEXT Design(株))、(株)ユーズミュージックが運営しており、店舗に対する音楽配信・店舗DXサービスや、施設に対する精算機・管理システムの提供等を行っております。

音楽配信サービスは、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に最適なインフラを経由し、専用の受信端末機を通じて音楽・情報等を提供しております。

店舗DXサービスは、店舗向けに、POSレジ『USENレジ』、飲食店向けの集客支援サービス、Wi-Fi、IPカメラ、デジタルサイネージなどのIoTサービスなど、店舗運営に必要なソリューションを提供しております。また、ビジネスホテル、レジャーホテル、総合病院やクリニック、ゴルフ場等の施設向けには、自動精算機、ホテル管理システム、受付機・案内表示機等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。

今期より、グループ各社が行ってきたカメラ事業を集約し、カメラソリューションに特化した会社として、(株)USEN Camera Solutionsが事業を開始いたしました。また、(株)USEN FIELDINGは、(株)USENのフィールドエンジニア部門が分離独立した会社で、今般新たに建設業の許認可を取得し、音響関連工事はもとより電気・通信・POSレジ・カメラ・カラオケ・ロボットなど、あらゆるソリューションに関わるフィールド業務をワンストップで担っております。

当中間連結会計期間においては、(株)USENでは、進化し続ける店舗DXソリューションカンパニーを目指して、顧客の課題解決に向けた取り組みを推進し、早くから配膳ロボットの活用に注力してまいりました。

現在、大手飲食チェーン中心に多数の配膳ロボット導入実績がありますが、この度配膳・運搬ロボット『KettyBot Pro』と呼び出しサービス『USEN BELL』とを連携させ、スタッフが下げ膳のためテーブルからロボットを呼び寄せるサービスを開始いたしました。店舗運営における省人・省力化にロボットが一層貢献しております。

(株)USEN-ALMEXでは、2024年12月に首都圏に次ぐ大規模拠点である大阪支社を拠点統合し、グループ各社と更なる連携強化を図っております。2025年2月には、Wanna Eat(株)のフードライセンスシェアリングサービス『フーシェア』を国際ホテル・レストランショーへ共同出展する等、顧客の利益向上に向けた提案を進めております。

その結果、店舗・施設ソリューション事業の当中間連結会計期間における売上高は49,191百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は9,199百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

< 通信・エネルギー事業 >

通信・エネルギー事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)TACT、(株)U-MX、(株)USEN WORKING、(株)USEN WORK WELL、(株)U-NEXTが通信事業を、(株)U-POWERがエネルギー事業をそれぞれ運営しております。

法人向けには、主に(株)USEN ICT Solutionsが、「USEN GATE02」ブランドでサービスを提供しており、ネットワーク、セキュリティ、クラウドサービスを総合的に提案できる強みを活かし、ICTソリューションの「マルチサービスベンダー」としてICT環境構築の提案・販売を行っております。

また、(株)USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス(SaaSサービス)を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

業務店向けは、主に(株)USEN NETWORKSが自社で提供する光回線「USEN光plus」、ISP「USEN NET」や次世代IP電話サービスなど、お客様のニーズに合わせて様々なサービスの提供を行っております。

(株)U-POWERは、『U-POWER』『USEN でんき』『USEN GAS』を提供しており、企業のESG経営・SDGs対応を支援するため、店舗・施設が消費するエネルギーのグリーン化を推進しております。

当中間連結会計期間においては、法人向けサービス、回線取次や自社光回線サービスが引き続き堅調に推移いたしました。

(株)USEN NETWORKSでは、様々な企業との連携や取り組みによって、自社で提供する法人向け光回線『USEN光plus』の新規獲得が引き続き安定的に増加しており、ワンショット型の手数料獲得モデルからランニング収益獲得モデルへのシフトが図れ、顧客数も着実に増加しております。また、2025年1月より店舗運営に必要な機器や回線システムなどの幅広い業務データを効率的に一元管理できるデータベースサービス「USEN NETWORK SUPPORT」の販売提供を開始しております。

(株)U-POWERは、(株)USEN NETWORKSと共に(株)メルベイと連携し、インターネット・電気においてメルカリポイントが還元される家庭用光回線サービス「USEN光01 メルカリ限定プラン」と、家庭用実質再エネ電力プラン「U-POWER GREENホーム」の提供を開始しております。

引き続き実質再生可能エネルギーの販売を強化し、今後も日本国内の再生可能エネルギーの普及に貢献するなど、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしてまいります。

その結果、通信・エネルギー事業の当中間連結会計期間における売上高は73,784百万円(前年同期比40.0%増)、営業利益は5,445百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

< 金融・不動産・グローバル事業 >

金融・不動産・グローバル事業は、連結子会社の(株)U-NEXT LIVING PARTNERS(旧:(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS)、(株)USEN TRUST、(株)USEN REALTY、(株)USEN PAY(旧:(株)USEN FB Innovation)が運営しております。

金融・不動産・グローバル事業は成長期待度が高く、既存事業との相乗効果も見込まれることから、「第4軸の事業創造」を目指す新規育成事業と位置付けて、割賦販売、リース、キャッシュレス決済、損害保険、家賃保証、商業ビル運営や不動産仲介等のサービスを提供しております。

また、グローバル事業においては、ハラール食品市場の急速な拡大が見込まれていることを踏まえ、マレーシアに新会社設立を予定しております。これまで、当社グループが日本国内で展開してきたバーチャルレストラン事業のナレッジやノウハウを活かして、ハラール認証を取得した食品の製造販売、及び東南アジアを中心としたイスラム圏でのフードデリバリーブランドのフランチャイズ事業を展開してまいります。

当中間連結会計期間において、(株)U-NEXT LIVING PARTNERSでは、マンション/アパート入居者を中心としたブロードバンド回線の販売代理店サービスを行っており、新たな販路の開拓と取扱商材の拡大に注力してまいりました。また、マンションにおけるIoT機能の需要増加を受け、新築マンション等に対するIoT関連商品の販売及びWi-Fi一括導入サービス等が順調に推移いたしました。

(株)USEN TRUSTでは、家賃債務保証事業を主軸とし、(株)USENへの店舗ソリューションサービスの取次など多様な不動産関連事業を展開しております。

2024年12月には、出店希望者と不動産業者をつなぐテナントマッチングサービス「テナリード」の提供を開始しました。出店希望者に対して全国の不動産業者からテナント物件情報のオファーが届く「物件オファー型」サービスで、従来の物件情報サイトとは異なり、限定した方のみ物件情報等が公開され、非公開物件も取引できるのが特長です。

㈱USEN REALTYでは商業ビル運営事業を本格的に開始し、不動産の取得を進めております。2025年1月には、神奈川県藤沢市に4棟目となる商業ビル(ENOTOKI)を取得いたしました。今後は、当社グループならではのDXリノベーションやテナントリーシングまで一貫した運用を実施してまいります。

その結果、金融・不動産・グローバル事業の当中間連結会計期間における売上高は4,936百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は795百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,971百万円増加し、241,934百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が2,775百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が1,478百万円減少したこと、棚卸資産が1,348百万円増加したこと、前払費用が6,611百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4,041百万円増加し、154,260百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が3,686百万円増加したこと、無形固定資産が6,091百万円増加したこと、投資その他の資産が847百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて8,930百万円増加し、87,673百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,969百万円減少し、68,559百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が7,417百万円増加したこと、退職給付に係る負債が40百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて7,290百万円増加し、72,689百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が7,994百万円増加したこと、非支配株主持分が629百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて8,651百万円増加し、100,685百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、49,962百万円となり、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額138百万円を含め前連結会計年度末と比べて2,775百万円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は4,481百万円（前年同期は7,436百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益を16,227百万円、減価償却費を3,712百万円、のれん償却額を1,625百万円計上したことや、棚卸資産が1,321百万円増加したこと、未払金が3,701百万円減少したこと、前払費用が6,795百万円増加したこと、法人税等の支払により6,118百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金の支出は13,845百万円（前年同期は4,483百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が6,299百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が3,889百万円減少したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により資金が3,217百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金の収入は6,448百万円（前年同期は2,266百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れにより資金が9,050百万円増加したこと、長期借入金の返済により資金が1,545百万円減少したこと、配当金の支払いにより資金が1,022百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、販売の実績に著しい増減がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,000,000
計	294,000,000

(注) 2024年10月10日開催の取締役会決議により、2024年12月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は196,000,000株増加し、294,000,000株となっています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	180,375,333	180,375,333	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は、 100株であります。完 全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式でありま す。
計	180,375,333	180,375,333		

(注) 2024年10月10日開催の取締役会決議により、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これにより、発行済株式総数は120,250,222株増加し、180,375,333株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年12月1日(注)	120,250,222	180,375,333	-	99	-	99

(注) 2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が120,250,222株増加いたしました。

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(株)UNO-HOLDINGS	東京都渋谷区恵比寿1丁目23番13号アルカイビル5F	90,353,400	50.09
宇野 康秀	東京都港区	12,534,435	6.95
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	7,595,600	4.21
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	5,795,598	3.21
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,487,400	3.04
(株)エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	4,001,700	2.22
(株)TBSホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-6	2,858,400	1.58
(株)テレビ東京ホールディングス	東京都港区六本木3丁目2-1	2,496,336	1.38
セントラル短資(株)	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	2,001,400	1.11
高橋 慧	東京都渋谷区	1,590,400	0.88
計		134,714,669	74.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,322,400	1,803,224	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 52,633		
発行済株式総数	180,375,333		
総株主の議決権		1,803,224	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

2. 2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U-NEXT HOLDINGS	東京都品川区上大崎三丁目 1番1号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注)2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,738	49,962
受取手形及び売掛金	41,246	39,768
棚卸資産	1 11,302	1 12,650
前払費用	40,694	47,305
その他	4,624	5,046
貸倒引当金	387	473
流動資産合計	150,218	154,260
固定資産		
有形固定資産	21,056	24,743
無形固定資産		
のれん	39,490	42,563
その他	7,704	10,722
無形固定資産合計	47,194	53,286
投資その他の資産		
その他	16,609	15,387
貸倒引当金	6,117	5,743
投資その他の資産合計	10,491	9,644
固定資産合計	78,743	87,673
資産合計	228,962	241,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,989	30,207
電子記録債務	2,697	2,558
1年内返済予定の長期借入金	3,066	3,153
未払法人税等	6,392	6,356
その他の引当金	614	749
その他	27,769	25,534
流動負債合計	71,529	68,559
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	49,822	57,240
設備関連補修引当金	63	54
退職給付に係る負債	2,246	2,206
その他	3,266	3,188
固定負債合計	65,399	72,689
負債合計	136,928	141,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	99	99
資本剰余金	29,786	29,786
利益剰余金	51,843	59,838
自己株式	0	0
株主資本合計	81,729	89,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	75
退職給付に係る調整累計額	97	89
その他の包括利益累計額合計	138	164
非支配株主持分	10,166	10,795
純資産合計	92,033	100,685
負債純資産合計	228,962	241,934

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	152,249	186,782
売上原価	94,445	123,028
売上総利益	57,803	63,754
販売費及び一般管理費	41,989	47,145
営業利益	15,813	16,608
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	-	424
持分法による投資利益	-	101
その他	110	158
営業外収益合計	110	684
営業外費用		
支払利息	242	349
その他	357	322
営業外費用合計	600	672
経常利益	15,323	16,620
特別利益		
投資有価証券売却益	165	-
特別利益合計	165	-
特別損失		
固定資産除却損	326	320
その他	49	72
特別損失合計	376	393
税金等調整前中間純利益	15,112	16,227
法人税等	5,935	6,160
中間純利益	9,177	10,066
非支配株主に帰属する中間純利益	449	629
親会社株主に帰属する中間純利益	8,727	9,436

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	9,177	10,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	34
退職給付に係る調整額	0	7
その他の包括利益合計	39	26
中間包括利益	9,137	10,093
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,687	9,463
非支配株主に係る中間包括利益	449	629

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,112	16,227
減価償却費	3,279	3,712
のれん償却額	1,572	1,625
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	287
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	40
受取利息及び受取配当金	8	31
支払利息	242	349
固定資産除却損	326	320
売上債権の増減額(は増加)	463	1,911
棚卸資産の増減額(は増加)	1,226	1,321
前払費用の増減額(は増加)	8,279	6,795
仕入債務の増減額(は減少)	104	806
電子記録債務の増減額(は減少)	292	96
未払金の増減額(は減少)	1,698	3,701
その他	1,037	146
小計	10,066	10,918
利息及び配当金の受取額	8	31
利息の支払額	242	349
法人税等の支払額	2,395	6,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,436	4,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,598	6,299
無形固定資産の取得による支出	1,685	3,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,217
その他	200	438
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,483	13,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	9,050
長期借入金の返済による支出	1,530	1,545
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	691	1,022
その他	44	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,266	6,448
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	686	2,914
現金及び現金同等物の期首残高	52,132	52,738
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	138
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,818	49,962

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2024年9月1日付で、当社の連結子会社である株式会社USENを吸収合併存続会社、キャンシステム株式会社、株式会社USEN Mediaをそれぞれ吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しておりません。

また、当中間連結会計期間において、ネットムーブ株式会社(2025年3月1日付で株式会社USEN FinTechへ商号変更)の全株式を取得したことにより連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
商品及び製品	5,872百万円	6,750百万円
仕掛品	600	637
原材料及び貯蔵品	4,829	5,261
計	11,302	12,650

2 保証債務

連結子会社の(株)USEN TRUSTが営業活動として賃借人と保証委託契約を締結し、主として契約上家賃の24ヶ月分相当額を上限として家賃保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
賃料保証による保証債務相当額	107,514百万円	130,660百万円
債務保証損失引当金	458	596
差引	107,056	130,064

連結会社以外の会社の借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
(株)USEN Properties	16百万円	33百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
給与手当	12,939百万円	15,314百万円
支払手数料	10,481	12,210
貸倒引当金繰入額	110	253
退職給付費用	218	298

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	52,818百万円	49,962百万円
現金及び現金同等物	52,818	49,962

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	691	11.50	2023年8月31日	2023年11月30日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	962	16.00	2024年2月29日	2024年5月27日

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,022	17.00	2024年8月31日	2024年11月29日

(注) 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,262	7.00	2025年2月28日	2025年5月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 配信事業	店舗・施設 ソリューション事業	通信・エネ ルギー事業	金融・不動 産・グロー バル事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	5,701	17,667	8,021	953	32,343	3	32,347
一定の期間にわたり移転 される財	47,148	27,110	42,802	1,903	118,965	26	118,992
顧客との契約から生じる 収益	52,849	44,777	50,824	2,857	151,309	30	151,339
その他の収益(注)3	-	-	-	909	909	-	909
外部顧客への売上高	52,849	44,777	50,824	3,766	152,218	30	152,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	423	1,875	493	2,991	2,991	-
計	53,048	45,200	52,700	4,260	155,210	2,961	152,249
セグメント利益	4,420	7,893	6,470	733	19,518	3,705	15,813

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,705百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益で
 あります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間 連結 損益 計算書 計上額 (注) 2
	コンテンツ 配信事業	店舗・施設 ソリューション事業	通信・エネ ルギー事業	金融・不動 産・グロー バル事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	5,522	20,184	8,156	1,868	35,731	-	35,731
一定の期間にわたり移転 される財	56,720	28,207	63,454	1,355	149,738	39	149,777
顧客との契約から生じる 収益	62,242	48,392	71,611	3,223	185,469	39	185,509
その他の収益(注) 3	-	-	-	1,273	1,273	-	1,273
外部顧客への売上高	62,242	48,392	71,611	4,497	186,743	39	186,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	799	2,172	439	3,624	3,624	-
計	62,455	49,191	73,784	4,936	190,367	3,584	186,782
セグメント利益	5,815	9,199	5,445	795	21,256	4,648	16,608

(注) 1. セグメント利益の調整額 4,648百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)及び「リース取
引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従前より、社内マネジメント体制としてセクター制を導入しておりますが、2024年9月1日付で実施した当社内
組織再編により、グループ各事業のサービス軸での役割・機能が明確化され、セクター制による社内マネジメント
体制、業務管理体制が確立されたことから、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ配信
事業」、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「エネルギー事業」から「コンテンツ
配信事業」、「店舗・施設ソリューション事業」、「通信・エネルギー事業」、「金融・不動産・グローバル事
業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間において用いた報告セグメントに基づき作
成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重
要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月2日にネットムーブ株式会社(以下、ネットムーブ)の全株式を取得し、完全子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ネットムーブ株式会社

事業の内容：キャッシュレス決済サービス等の提供

企業結合を行った主な理由

当社グループは、2019年より、住信SBIネット銀行株式会社(以下、住信SBIネット銀行)のアクワイアリング部門と提携のうえ、ネットムーブのペイメント・サービス・プロバイダーサービスを利用し包括代理店としてキャッシュレス決済サービス「USEN PAY」を開始しました。通信回線やPOSレジなどのグループ商材と組み合わせてワンストップで提供することにより既存のキャッシュレスサービス事業者と差別化、全国150拠点に配置した合計2,000名超のセールスとフィールドエンジニアによるオンサイト対応を通じて、特にSMB市場で強い開拓力を誇るとともに加盟店へのエンゲージメントも高めております。一方で、ネットムーブは住信SBIネット銀行が2019年4月に100%子会社化して以降、住信SBIネット銀行との間で決済サービスと銀行サービスの融合を進めており、決済ソリューション、セキュリティ・認証サービス、コミュニケーションサービスの3つのサービスラインナップで堅調な成長を続け、長年にわたり築いた強固な顧客基盤と高いシステム設計・開発力を有しております。当社としては、本取引によるネットムーブの決済ソリューション機能及び住信SBIネット銀行のアクワイアリング事業の垂直統合を通じて、申込店舗のサービス利用開始までのリードタイムを大幅に短縮する「営業、審査、システム登録、機器設置、オンボーディング、フォロー及び開発をワンストップ化した」事業モデルの確立をはじめとした付加価値の向上により、利便性並びに競争優位性を生み出すことができるものと確信しております。

また、現在当社グループは店舗向けの対面決済領域のみを提供しており、事業規模は年換算の流通取引総額で2,500億円程度となっておりますが、本取引の実行後は、来店前の事前決済、実店舗とECサイト間の連携を実現する非対面決済領域への事業拡大や、対面/非対面の決済機能を当社グループ外の事業者に対して提供していくことも検討してまいります。また、キャッシュレス決済事業の持続的な成長で拡大する顧客基盤に対して、当社グループのPOSレジ、金融サービスをクロスセルすることによるシナジー創出も図ってまいります。

企業結合日

2024年12月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

2025年3月1日付で株式会社USEN FinTechに商号変更しております。

取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 - %

取得日に取得した議決権比率 100.00 %

取得後の議決権比率 100.00 %

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書については、2025年1月1日から2025年2月28日までとなっております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,706	百万円
取得原価		5,706	百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

4,698百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり中間純利益金額	48.39円	52.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	8,727	9,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	8,727	9,436
普通株式の期中平均株式数(株)	180,352,833	180,375,022

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

2 【その他】

2024年10月10日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額..... 1,022百万円

(2) 1株当たりの金額..... 17円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日... 2024年11月29日

(注) 2024年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

また2025年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額..... 1,262百万円

(2) 1株当たりの金額..... 7円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日... 2025年5月26日

(注) 2025年2月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月11日

株式会社U-NEXT HOLDINGS

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	涼	恵
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	寛	彰
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	覚
----------------	-------	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U-NEXT HOLDINGSの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U-NEXT HOLDINGS及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。